

政務活動費 活動実績報告書

令和6年5月15日
高橋信広

件名	セミナー受講（オンライン受講）
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	15,000円
期日	令和6年5月14日（火） 10:00～13:00
目的	議会活性化検討委員会における重要なテーマである「適正な議員定数について」を検討するに当たって、全国的な市議会の状況や算定手法等を調査研究することを目的に参加した。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●講師；(株)廣瀬行政研究所 代表取締役 廣瀬和彦氏 ●テーマ；適正な議員定数の算出手法を考える ●参加者；20名（別紙 参加者名簿参照） ●概要；1. 議員定数の法的根拠 <ul style="list-style-type: none"> ①地方自治法第91条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。 ②公職選挙法第15条（地方公共団体の議会の議員の選挙区） <ul style="list-style-type: none"> 6 市町村は、特に必要があるときは、その議会の議員の選挙につき、条例で選挙区を設けることができる。 8 各選挙区において選挙すべき地方公共団体の議会の議員の数は、人口に比例して、条例に定めなければならない。ただし、特別の事情があるときは、おおむね人口を基準とし、地域間の均衡を考慮して定めることができる。 2. 市議会議員数の推移と概況 <ul style="list-style-type: none"> ①平成25年度以降10年間で、812市議会の内約58%の468市議会が定数削減 また、定数削減に伴い報酬を増額している市議会が約43%あり、経費面での説明に妥当性があると思われる。 ②投票率は、昭和26年の90.6%から令和元年は45.6%と半減し、加えて議員のなり手不足も大きな課題となり、議員に挑戦したいと思える環境づくりが急務である。 ③女性議員は、年々上昇はしているが令和3年時点で16.8%と低く、クォータ制など具体策が求められる。 ④議員定数と人口の関係は、住民の数が多くなれば多くなる程、それに比例して住民の意見の種類も多くなるため、これを議会に反映させるべき任務を担う議員の数も多くする必要があり、人口比例方式は理にかなっている。 ⑤平成23年地方自治法の改正により、議員定数の上限を撤廃し、地方議会の自由度を高め、議会機能の充実・強化させる見地から方向転換している。

概要

3. 住民の議員定数に対する意識

- ①浜田市は、議員定数に対するアンケート調査を定期的に行っているが、定数を減らすことが適当の回答が多い結果となっているが、一方、可児市のアンケート調査は、現状の定数が適当という回答が多い結果になっている。一般的には、理由がはっきりしない中で定数削減が適当という回答になると思われる。
- ②佐伯市の意見調査では、議員が何をしているか分からないから、あるいは少数精鋭で良いからという理由で削減すべきとの意見が多くみられる。

4. 議員定数を改正する理由

- ①議会改革、多様な立候補者の確保、財政状況の改善、将来人口の推移の勘案などいくつかの観点での理由を明確にすることが重要である。
- ②議員定数の適正化が議会改革かどうかは疑問、議会改革は政策策定能力の向上、議会の民主化、議会の閉鎖性の打破こそが本来の視点ではないか。
- ③改正の時期は、次期選挙前の半年から1年前に議論を終わらせる必要がある

5. 議会の機能と議員定数の関係

- ①議事機関の機能重視、即ち常任委員会を考慮した定数は重要な視点である。
- ②政策立案が容易な議員定数は、少数精鋭であるが精鋭の確保に保証がない。
- ③監視機能を重視した議員定数は、できるだけ多い方がチェックしやすい。

6. 議員定数の算定方式

①常任委員会方式

委員会中心主義の議会は、常任委員会で十分な討議・審査ができる人数を如何考えるかによって定数が算出できる。

※委員会の適正人数のエビデンス▶チームが最も機能する人数を定義する考えの「スパン・オブ・コントロール」では、5人～7人とされている。

②人口比例方式

議員1人として、住民のどれだけの代表となることが適当か、即ち住民の意見・要望を把握できる範囲はどれくらいかとい観点で算出する。

③小中学校区方式もしくは行政区方式

議員の地域代表としての1面を重要視し、一定の地区から最低1人の代表として議員を選出する。

④類似都市比較方式

人口規模や産業構造の類似する都市と比較して算出する。

⑤面積人口方式

関西学院大学・林宜嗣教授が導き出した人口と面積を加味した算出法。

議員定数 = $14.78 + 0.0846 \times \text{人口(千人)} - 0.0000655 \times \text{人口}^2 + 0.00612 \times \text{面積(km}^2)$

所感

適正な議員定数を議論する前提として、議会の位置付け、重要性を共通の認識とした上で、行政コスト削減の一環として論じることはあってはならないと感じた。

公職選挙法第 15 条 8 項の「各選挙区において選挙すべき地方公共団体の議会の議員の数は、人口に比例して、条例で定めなければならない。」は、法的根拠として重要な意味合いがあり、論点の柱になると考える。本議会の場合、面積をどのように考えるかも論点の一つになるが、面積を総面積か居住面積かでどう考えるかがポイントになる。

浜田市、可児市をはじめ、市民アンケートで議員定数の数を問うという方法もあるが、一般的には「減らすのが適当と思う」の回答が多くなることが見込まれ、実施するかどうかは慎重に検討すべきと感じる。

議会機能である、議事機関、立法機関、監視機関それぞれの機能を重視する場合、討議体制を考慮した即ち常任委員会の充実という視点が最もバランスが良いと考える。一方、算定方式においても、本議会にとって常任委員会数方式が最も現実的且つ説得力のある算出法と考える。その中で、委員会の人数が最も適正で活発な議論になるのかというエビデンスを示すことが重要なポイントとなる。「スパン・オブ・コントロール」では、5 人～7 人というエビデンスがあるが、調査研究の必要がる。また、現在、3 常任委員会で構成しているが、多様な課題が増加している状況から、2 つの常任委員会では議会力の低下につながり、現状を維持する必要があると考える。

林宜嗣教授による面積人口方式に当てはめると、本議会は 22 人と算出され、現状通りとなるが、算出法の検証が必要である。

5月14日（午前）出席者名簿

都道府県名	議会名	氏名
長崎県	時津町議会	山口 一三
長崎県	大村市議会	高濱 広司
千葉県	銚子市議会	地下 誠幸
北海道	北広島市議会	砂金 和英
広島県	大竹市議会	寺岡 公章
広島県	安芸高田市議会	山根 温子
福岡県	八女市議会	高橋 信広
京都府	宮津市議会	長本 義浩
京都府	宮津市議会	松浦 登美義
京都府	宮津市議会	宇都宮 綾
京都府	宮津市議会	小濃 孝之
京都府	宮津市議会	安田 裕美
京都府	宮津市議会	久保 浩
京都府	宮津市議会	幾世 恭典
京都府	宮津市議会	堀 未季
京都府	宮津市議会	河原 末彦
京都府	宮津市議会	星野 和彦
京都府	宮津市議会	坂根 栄六
京都府	宮津市議会	横川 秀哉
大分県	日田市議会	三苔 誠